

「地域おこし協力隊」制度の効果的な運用のための各ステークホルダーの 役割—和歌山県の事例調査の結果から—

富田 諒

キーワード： 地域おこし協力隊、キーパーソン、失敗事例、ワークショップ、和歌山県

1. 背景と目的

我が国は人口減少社会の到来を迎え、地方では人口流出による過疎高齢化が社会問題となって久しい。地域を維持する担い手不足の解消に向け、農山村地域へ外部の人材を呼び込む取組が全国で実施されており、中でも総務省が実施している「地域おこし協力隊事業」は各地で成果を挙げており、年々その数は増加している。一方、任期途中で退任する協力隊員もあり、少なからず「失敗事例」も散見されている。本研究では和歌山県全域と同県かつらぎ町四郷地区を事例として、(1)マクロとミクロな視点からみた協力隊・地域・行政の果たすべき役割について提示、(2)地域のキーパーソンや若者に対する協力隊の考え方の特性を抽出、(3)協力隊と行政の意見から失敗事例の再発を防ぐ解決策を提案した。さらに、これらの研究成果の有用性を現地でのワークショップを通じて精査した。

2. 対象地域と研究の方法

対象地である和歌山県かつらぎ町四郷地区では 2016 年より地域おこし協力隊 1 名が活動しており、当該協力隊員と活動を共にしながら、2017 年 8 月 21 日から 11 月 21 日にかけて参与観察を行った。また、2018 年 7 月から 9 月、10 月から 11 月に和歌山県における協力隊員へのインタビューとアンケート調査、2018 年 11 月に和歌山県の自治体へのヒアリング調査を実施した。さらに、かつらぎ町にて各主体とのワークショップを行った。

3. 結果と考察

本研究では、主に以下の(1)～(4)について明らかになった。

- (1) 地域おこし活動を自由にできていると感じている協力隊員とほぼ同数の協力隊員が自らの活動に何らかの制約を感じていることが明らかになった。ほとんどの行政職員が、担当している協力隊員は自由に活動ができていると感じている傾向があり、認識に乖離があることが示された。
- (2) 協力隊員を地域住民に紹介すること、地域情報を協力隊員に提供することがキーパーソンの大切な役割であるということが明らかになった。しかし、キーパーソンに現状よりもサポートしてほしいと感じている協力隊員も多く、中にはキーパーソン自体を認識していない協力隊員もいた点が課題である。キーパーソンが上手に機能することにより協力隊と各主体との関係が良好になると考えられ、協力隊制度を機能的に運用できる能力を備えたキーパーソンを各地域で発掘することにより、協力隊制度を現状よりも、より良く運用できる可能性があることを示した。
- (3) 地域づくりに対する各主体のニーズが共有されていないこと、協力隊を受け入れる前の準備が不十分であることも「失敗事例」が発生する原因であることが明らかになった。地域と行政が地域の将来ビジョンを持ち、可能な限り事前に話し合い等を実施しておくこと、行政・地域・協力隊の三者がコミュニケーションをとり、互いを尊重する姿勢を持つことが大切であることが明らかになった。
- (4) 約半数の協力隊員が任期後の定住に対するサポートを満足に受けておらず、行政もそのことを課題だと感じている傾向がみられた。「定住しない」ことが「失敗事例」になるという回答が行政・協力隊に共通して多く、地域や行政は自らが支援できる案件について意識を高めることが重要である。